

シンガポールの家計にみる社会の変化とライフスタイル

村上 あかね

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

1.はじめに

本稿では、シンガポールの家計に注目する。第一に、1990年代後半におけるシンガポールと日本それぞれの家計調査から、シンガポール社会の特徴を概観する。第二に、シンガポールについては、世帯の人口学的、社会経済的特性に注目して、ライフスタイルの一端としての家計支出構造をみる。第三に、シンガポールの1970年代から1990年代の家計の趨勢をみていくこととする。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、シンガポールの家計調査の概要を示す。第3節では、1990年代後半の日本とシンガポールの家計調査の結果について比較する。第4節では、1970年代から1990年代までのシンガポールの家計の趨勢を検討する。第5節はまとめである。

2. シンガポールの家計調査 (Household Expenditure Survey) の概要

この節では、シンガポールの家計調査Household Expenditure Survey (以下、HES) の報告書 (Department of Statistics Singapore, 各年) を参照して、調査の概要をみることとする。HESは1972/73年の第1回調査以来、5年ごとに実施されている¹⁾。図表-1にシンガポールと日本の「家計調査」の概要をまとめた。本章で、比較の対象として用いるのは、1998年の「家計調査」である。「全国消費実態調査」ではなく、「家計調査」

を用いる理由は、1998年当時の「家計調査」は調査対象から農林漁家世帯及び単身世帯が除かれているからである²⁾。また、毎年実施されている「家計調査」のなかから1998年を選んだ理由は、調査期間の重なりを考慮してのことである。

つぎに、1997/98年HESの報告書を中心にHESの概要の一部を述べる。あわせて図表-1を参照されたい。

HESで用いられる調査票の種類は、年によって異なる場合もあるが、調査事項についてはほぼ同じである。世帯としての日々の財やサービスの購入状況を記録する世帯用家計簿があるが、日本の家計調査との大きな違いは、世帯用家計簿に加えて14歳以上の世帯員が個人的な日々の支出について記入する個人用家計簿があることだ。世帯用家計簿は、調査期間の2週間の日々の支出に加え、月ごと・季節ごと・半年ごと・年ごとの支出も記録する。なお、支払い方法が現金、小切手、クレジットカード、キャッシュレスの支払いシステム (NETS)、口座引き落とし (GIRO) などのいずれかにかかわらず、その財やサービスを手に入れたときに記帳する。割賦販売や中古品を手に入れた場合には (本来の) 支払額を書く。自分の店などの商品の家計への転用は小売価格を書く。

年間収入調査票 (過去12カ月のボーナスを含む毎月の収入を記入するもの)、世帯調査票 (世帯員の基本属性などを記入) は、日本の「家計調査」にも共通する。

収入については、すべての世帯員の収入を加算して、その世帯の収入としている (月あたりの収

入)。ただし、ある世帯員が同一世帯の他の成員から得た収入（例：こづかい、メイドへの給料）は収入から除外している。また、多額の収入や定期性・再現性のない収入（例：財産の処分で得た利益、CPF（Central Provident Fund: 社会保障基金に相当する中央積立基金）の一時的な引き出し、保険金の請求、予期していなかった収入など）は除いている。「雇用収入」とは、被雇用者が、調査月の1カ月前に受け取った賃金・給料である。CPFへの拠出、税金、ローンの返済金は差し引いていない。また、各種手当、ボーナスも含む（月間収入の算出に当たっては、ボーナスの1/12を加算）。「事業収入」とは、事業などによって得た収入・利益から諸経費を差し引いた額である。自分の店の商品の家計への転用も含まれる。「賃貸収入」とは家、商店やその他の固定資産を貸すことによって得たすべての収入である。持ち家の帰属家賃なども含む。「投資収入」には、過去1年間に受け取った預貯金などの利息（ただし、CPFの利息は除く）の1/12、株などの配当金の1/12、ロイヤルティの1/12が含まれる。「その他の収入」とは、世帯員以外の親族・友人から受け取った収入、養育費や年金（ただし、55歳に達してからのCPFの引き出し、退職一時金は含まない）、学生や研究教育機関勤務者が受け取った「奨学金、研究補助金」、「学生のアルバイト収入」である。これらのカテゴリーに含まれない収入が「分類不能な収入」となるが、この「分類不能な収入」は世帯の総収入の計算からは除かれている。

そのほか、耐久消費財及び海外旅行調査票（過去12カ月の耐久消費財の購入状況、海外旅行の状況を記入）、住宅及び金融資産調査票（住宅や金融資産の保有状況を記入する。持ち家の場合には、財産税などの金額も記入）、耐久消費財利用状況調査票（耐久消費財の利用状況を記入）がある。

集計にあたっては、調査不能の世帯、調査対象外であることが判明した世帯、単身世帯、調査票への記入が不完全な世帯、調査への協力が得られなかった世帯が除かれている。

支出項目については、HESでは消費支出のみを

尋ねている点が、日本の「家計調査」との大きな違いである。非消費支出（株式市場への投資、所得税、ローンの支払い、CPFへの拠出、預金、資産の購入など）は調べられていない。支出項目の詳細については図表-2にまとめた。

以上が、HESの概要である。これにたいし、日本の「家計調査」はどのようなものであるのか。以下では、その概要のごく一部のみを示す。詳細は『家計調査年報』を参照されたい。

日本の「家計調査」の調査票は次の3種類である。家計簿（勤労者世帯及び勤労者以外の世帯のうち無職世帯については、日々の家計上の収入及び支出を記入、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）については、支出のみを記入）、年間収入調査票（記入開始月を含む過去1年間の収入を記入）、世帯票（調査対象世帯の世帯員及び住居について調査）である。

家計簿への支出の記入にあたっては、現金支出およびカード、商品券などを用いた支出のほかに仕送り金や贈与金等の移転的支出を含む。自動車を買替えた場合には、新たな自動車の購入金額から所有していた自動車の下取り金額を控除した額を計上している。分割払い（または一括払い）による購入については「分割払い購入借入金」（または「一括払い購入借入金」）に記入の上、消費支出の該当部分に分類する。その後、2回目以降の分割払の支払い、一括払いがあった場合には、「実支出以外の支出」の「分割払い（一括払い）借入金返済」に分類する。「現物」については、「現物収入」および「現物支出」としてそれぞれ該当する項目に分類されるが、HESとは異なり収入総額・支出総額には含めず別に分類する。また、持ち家世帯の帰属家賃は含めない。商店を営んでいる世帯での自分の店の商品の家計への転用は、現金収支として取り扱う。

収入は、「実収入」、「実収入以外の収入」、「繰入金」に分類される。さらに、「実収入」は経常収入（「勤め先収入」、「事業・内職収入」、「他の経常収入（社会保険給付など）」）と「特別収入」（受贈金など）から構成される。「実収入以外の収入」には、預貯金の引出し、分割払いや一括払い

での購入時の借入金額も含む。

第3節での分析にあたっては、これらの違いがあることを留意されたい。

3. シンガポールと日本の家計構造の比較

まず、最初に両国の家計調査において設定されている消費支出項目を比較する。図表-2に示したように、両国の消費支出項目の分類には相違がある。大分類のカテゴリーの数は、シンガポールは8、日本は10であり、またその中を細かくみていくと、とくに日本の「家計調査」で「教養・娯楽」に分類されるサービスや財がほかのカテゴリーに分類されている場合がある。このように、両国の調査方法・内容にはそれぞれの国の特性を反映した相違があるものの、シンガポールの消費支出項目の詳細な定義が公表されていないため、対応関係を厳密に把握するのは難しい。したがって、両国の家計構造の比較にあたっては、支出構造の概要を把握するにとどめざるをえないが、可能な範囲において両国の分類をそろえるよう努めた³⁾。

図表-3には、シンガポールと日本の消費支出の項目別の構成比を示した（日本の値は、全国の全世帯である）が、まず調査対象世帯の属性を確認しよう。シンガポール（1997/98HES）では、世帯の平均人数は4.0人、持ち家率は90%前後（1997/98年の報告書には持ち家率は示されていないが、1992/93年では90.8%であった）、世帯の主な稼得者の平均年齢は40.4歳⁴⁾であった。日本（「家計調査」）では、それぞれ3.31人、74.3%、52.1歳である。つまり、世帯規模はシンガポールのほうが大きく、持ち家率もシンガポールのほうが高い。世帯主の平均年齢は日本のほうが高い。

では、図表-3から両国の家計支出構造の特徴をみよう。まず、「食料」はシンガポールが23.8%であるのに対し、日本は22.6%とほぼ同じ割合である。しかし、その内訳をみると、シンガポールのほうが「調理食品・外食」の割合が高いのに対し、日本ではその割合が低い。ここから、ホーカーセンター（多くの屋台が一箇所にあつまった屋

台街）やフードコートに代表されるシンガポールの食文化の一端がうかがえる。「被服および履物」についても5%台でおおむね同様である。一方、「住居」の割合については、シンガポールが21.6%、日本は16.1%であり、シンガポールのほうが高い。これはHESが帰属家賃を含んでいることが大きいといえよう。また、シンガポールに住む日本人のための情報誌『ハロー シンガポール』（COMM PTE LTD 2004）によれば、シンガポール人はインテリアを充実させることに熱心だというのが、ということも背景にはあるのではないだろうか。「住居」カテゴリーには家電製品などへの支出が含まれるが、現地でのヒアリングによれば、シンガポールでは家電製品などの購買意欲が高いとの声も聞かれた。「交通・通信」もシンガポールのほうが高い（シンガポール22.7%、日本13.0%）。一つの理由としては、シンガポールにおける自動車の購入費用の高さが反映されていることが推測できる。というのも、シンガポールの自動車保有率は1998年で34.9%と日本にくらべて低いが、自動車の総登録台数を規制するためのシステムがあり、日本に比べると新車購入費用が極めて高いからではないだろうか⁵⁾。両国とも「教育・教養娯楽」の割合は7%弱、「保健医療」については3%強とほぼ同じ割合である。「その他の消費支出」の割合はシンガポールの17.7%にたいし、日本では32.6%であり、日本の比率が多い。

正確な数値は不明であるため推測であるが、子供や親への仕送り金の高さが、日本における「その他の消費支出」の構成割合を高くしている可能性がある。というのも、シンガポールでは国土の面積が狭い。したがって、日本のように進学に伴い子供が別世帯を構え、親が子供に多額の仕送りをする可能性は低いと考えられるからである。

以上の結果をまとめると、シンガポールと日本の家計支出構造に違いがあるのは、とくに「食料」の内訳（「調理食品・外食」の割合）、「住居」、「交通・通信」であり、それには両国の社会制度・家庭生活・地理的特徴を反映しているといえる。

4. シンガポールの家計の時系列変化

この節では、HESの各年のデータに基づいて、シンガポールの家計の収入と支出を時系列的に比較する。

(1) 調査対象世帯の属性の推移

まず、あらかじめ世帯の基本的な属性を確認しておく。図表-4には、集計対象世帯の基本属性を示す。平均世帯人数は、1972/73年の6.1人から1997/98年の4.0人まで一貫して減少しつづけている。世帯の有業人数（または「収入のある世帯員」）は、1977/78年の2.5人から1997/98年の2.0人まで緩やかに減少している。持ち家率は1972/73年には36.3%であったが、その後1992/93年には90%を超えるまでになった。次の図表-5には世帯類型の変化を示した。最も多いのは「核家族が1組」の世帯であり、全体の約80%を占める。1970年代には10%近くいた「核家族が2組以上」の世帯の割合は1980年代に減少し、かわって「その他」の世帯の割合が増加している。図表-6は調査対象世帯が居住している建物の種類である。1980年代初頭までは「その他」の割合が多いが、これは、かつてヤシヤトタンで屋根を葺いた住宅が一定数存在していたことに由来する。その後次第に公営のフラット（HDBフラット）に住む人の割合が多くなる。図表-7は主な稼得者の学歴である。「後期中等教育・ポリテクニク」および「大学（以上）」の割合が次第に増加している。また、それに伴い職業分布も変化しつつある（図表-8）。「事務」職の割合は、ここ20年以上12%前後で変化がないが、「経営・管理」職、「専門・技術」職の割合は増加の一途をたどっている。その一方で、「サービス」職、「生産工程」職の割合が減少している。ただし、依然として多数を占めるのは「生産工程」職である。「農林漁業・分類不能」は5%以下とごく少ない。「無職」は1980年代後半から少しずつ増加しつつあるが、これは景気の影響よりむしろ高齢化の影響と推測される。HESの集計対象世帯だけではなく、シンガポール社会全体の社会経済的特性については、本誌の溝口論文をあわせて参照されたい。

(2) 収入の動向

(a) 主な世帯収入の種類とその変化

まず、世帯の主な収入の源泉が何であるかによって、世帯を分類したものが図表-9である。いずれの調査年も「雇用収入」が主な収入源である世帯がもっとも多く、その割合は1977/78年の80.5%から一度は減少したものの、次第に増加し1990年代後半には85.1%になっている。「事業収入」が主な世帯は1982/83年の19.1%をピークに減少しつづけている。「その他の収入」が主な世帯はいずれの年においても5%以下とごくわずかである。

(b) 世帯の収入額とその変化

つぎに、世帯の1ヶ月の平均月収を確認する（図表-10）⁶⁾。名目値でみると、1972/73年の591S\$から1982/83年にかけては5年おきにほぼ倍増といえるほどの伸びである。ところが、1982/83年から1987/88年にかけては景気低迷の影響もあり、収入は伸び悩んでいた。ところが、1987/88年から1992/93年にかけては再び大きく増加している。1992/93年から1997/98年にかけての伸びは1970年代、1980年代ほどではないが再び増加している。以上の収入の状況を実質値でみると、その伸びは名目値にくらべて緩やかになるが、1972/73年の1543.1S\$から増加しつづけている。とくに1990年代に入ってから増加が目立つといえよう⁷⁾。

(c) 世帯収入の格差とその変化

では、このような経済成長のもとで世帯間の収入格差はどのように推移しているのだろうか。図表-11は、月間収入5分位階級別（名目値）にみた平均月間収入の推移である。ここでは第V階級と第I階級の比をとると、1977/78年には6.6倍であったが、1982/83年には8.5倍に増加し、景気が低迷した1987/88年には8.3倍と若干値が小さくなったものの、また増加し、最新の1997/98年調査では9.3倍になっている。つまり、1970年から1990年にかけては経済成長とともに収入の格差が拡大し、成長が鈍化したときには格差が縮小している傾向がうかがえる⁸⁾。

なお、別のデータを用いたシンガポール統計局

の分析によれば（Singapore Department of Statistics 1998, 2001, 2002）、1990-1997年の経済状況は全般的には良好であったものの（消費者物価指数CPIの上昇は年平均2.3%、世帯収入（雇用）は、名目値で6.3%、実質値で3.9%増加）、世帯収入の最も低い10%層では、むしろ雇用収入が低下していた。そして、収入格差の指標としてのジニ係数に注目すると、1990年のシンガポールは0.436、日本は0.215、1997年のシンガポールは0.444、1995年の日本は0.210であった。この結果に対して、日本の値が低いのはデータ上の制約（世帯主が被雇用者である世帯のみを集計）とされている。

(3) 支出の動向

(a) 世帯の消費支出額とその変化

図表-12は、1カ月あたりの世帯の消費支出額の平均である。名目値では1972/73年から1997/98年まで増加傾向にあるように見えるが、1982/83年から1987/88年にかけての名目の伸びは約30S\$とごくわずかで、実質値をとるとむしろ減少している。おそらく景気の低迷により、消費を控えたものと推測できる。

図表-13は5分位階級別にみた平均消費支出額（名目）である。月間収入と同様、第Ⅴ階級／第Ⅰ階級の比の値に注目しよう。消費支出に関しては、月間収入ほどの大きな差はみられない。また、1982/83年から1987/88年にかけて、さらに1992/93年から1997/98年にかけて第Ⅴ階級／第Ⅰ階級の値が減少していることがわかる。収入格差の動向と比べると、支出格差の値のほうが小さいことがわかる。これは、収入の多寡にかかわらず、生きていくために必要な最低限度の支出があるためだろう。そして、収入の格差は非消費支出の値に反映されるだけではなく、さまざまな種類の資産の差に転化していると推測できるが、この点については今後の課題としたい。

(b) 社会経済的特性別にみた1990年代後半の

家計支出構造の違い

図表-14から図表-18は、1997/98年調査の家計

支出の各費目の構成比を、世帯の人口学的・社会経済的特性別にみたものである。まず、主な稼得者の年齢層別に見たものが図表-14である。「食料」の割合は20代が27.6%と最も多く、他の年齢層は23%前後である。「被服および履物」の割合は20代が5.4%と高く、一方で60代以上が2.5%と低いことが特徴的である。他の年齢層はおおむね4%前後である。「被服および履物」とは逆に、「住居」の割合は20代が17.4%と低く、60代以上は29.1%と高い。他の年齢層は22%ほどである。「交通・通信」の割合も20代が高く、60代以上が低い（前者は23.6%、後者は17.0%である）。これらの結果からは、活発な20代のライフスタイルが浮かび上がる。このような傾向に対し、「教育・文房具」の割合は20代では4.8%であるが、次第に増加し、50代で9.3%とピークを迎え、60代以上では5.7%にまで低下する。この傾向は、子供の進学というライフサイクルの影響を受けていると推測できる。「保健医療」の割合は60代の割合が最も多い。

つぎに、住宅のタイプ別に家計支出構造をみることにしよう（図表-15）。なお、持ち家率が90%を超えるシンガポール社会では、住宅のタイプはそのまま社会経済的状況の違いを表しているとみなして差し支えないだろう。つまり、バンガロー&テラスハウスと民間フラットの居住者のほうが公営フラット居住者に比べて社会経済的地位が高い。「食料」はバンガロー&テラスハウスと民間フラットでは15%ほどであるのに対し、公営フラットでは26.5%であり、大きな違いがある。「被服および履物」はもともと構成比は低いものの、公営フラットの割合が相対的に高い。「住居」はバンガロー&テラスハウスと民間フラットが30%前後であるのに対し、公営フラットは19.4%とやはり大きな違いがある。「交通・通信」も同様に、バンガロー&テラスハウスと民間フラットが比較的多いのに対し、公営フラットが若干少ないという構造がうかがえる。「教育」はバンガロー&テラスハウスが8.3%と多い傾向があり、民間フラットと公営フラットが6.7%ほどという違いがある。「保健医療」はバンガロー&テラスハウスが2.6%、民間フラットと公営フラットが3.5%弱であった。

つまり、平均支出が高いバンガロー&テラスハウスや民間フラットは「住居」、「交通・通信」、「教育」の割合が高く、平均支出が低い公営フラットは逆に「食料」「被服および履物」の割合が高いという傾向を見出すことができた。

世帯の月収5分位別にみると（図表-16）、「食料」の割合は収入が高くなるほど減少している。「食料」の割合が最も多いのは、第Ⅰ階級（32.6%）であり、最も少ない第Ⅴ階級はそのおよそ2分の1（17.7%）である。「被服および履物」は第Ⅱ～第Ⅳ階級が4%台であるが、第Ⅰ階級と第Ⅴ階級は3%台後半であった。「住居」は、第Ⅴ階級を除くと、収入が高くなるほど減少する。これにたいし、「交通・通信」「その他の消費支出」は収入が高くなるほど増加している。なお、「教育・文房具」は、7.3%の第Ⅴ階級を除くと第Ⅰ階級から第Ⅳ階級までおおむね同じ割合である。「保健医療」は収入階級別の明確なパターンは見出しがたい。

さらに、学歴別にみたものが図表-17である。全体的な傾向として、学歴が高いほど「食料」の割合が低く、「交通・通信」「その他の消費支出」の割合が増加することが見出せる。「教育・文房具」については、「ポリテクニク」が7.6%と最も多いが、基本的には学歴が高いほど「教育・文房具」の割合が増加している。

最後に、職業別（図表-18）では、一見したところ大きく分けてホワイトカラー（経営・管理、専門、技術、事務）とブルーカラーの傾向が異なるように見える。ホワイトカラーは「食料」の割合がおおむね25%を切り、「交通・通信」が軒並み20%を超える。「その他の消費支出」も17%前後である。ただ、よくみると、事務職の傾向が他のホワイトカラーに比べて異なるようだ。「食料」、「被服および履物」の割合が比較的高い一方、「交通・通信」、「教育・文房具」の割合が若干低い。事務職は、平均月収でみればサービス、生産工程などのブルーカラーに近い。しかし、かならずしも事務職の支出パターンがサービス、生産工程のパターンと共通する部分が多いわけではない。「教育・文房具」の割合は事務職のほうが低く、「その他の消費支出」の割合は事務職のほうがサ

ービス、生産工程よりも高い。「農林漁業」も他のブルーカラー職にくらべてやや特異な傾向があるが、これは前述のように農林漁業従事者の比率が低く、サンプル数が少ないことがあるのかもしれない。「無職」の特徴は「住居」および「教育・文房具」の割合が比較的高いことにある。

（c）シンガポールにおける家計支出の構造の経年変化

図表-19は、1972/73年から1997/98年までの調査結果から、消費支出の各細目の割合の推移をまとめたものである。主に8大費目の小計についてみることにする。まず、「食料」の割合は、1972/73年は45.2%と高かったが、1980年代に入り40%を下回り、1990年代に入って30%以下にまで減少した。それにともない「食料」に含まれるそれぞれの費目も減少しているが、興味深いのは非「調理食品・外食」と「調理食品・外食」の割合である。かつては前者の割合が多かったが、次第に後者の割合が高くなっている。この図表には詳細な数字を示さないが、これは必ずしも調理食品や安価なホーカーセンターでの食事にとどまらず、むしろ生活水準全体の向上にともなってレストランなどでの外食も増えたためのようだ。「被服及び履物」は4～7%の間で若干の変動はあるものの、緩やかに減少している。「住居」は1970年代から1980年代の終わりまで10%台後半で推移していたが、1990年代に入り20%台に上昇している。内訳をみると、とくに「設備・修繕」が増加している。また、「交通・通信」の割合の増加も著しいが、とくに「私的輸送機関」の割合が非常に増加している。これはおそらく自動車の普及に伴うものと推測できる（調査対象世帯の自動車の保有率は、1972/73年調査から1997/97年調査まで、それぞれ17.0%、23.8%、25.5%、29.8%、31.1%、34.9%である）。また、「交通・通信」のなかでは「通信」の割合も増加している。パソコンの普及とインターネットへのアクセスの増加が一因と考えられる（パソコンの保有率は、1987/88年が11.2%、1992/93年が20.2%、1997/98年が47.4%である。そして1997/98年調査では、22.8%の世帯が

インターネットを利用している)。「教育」の割合も増加しているが、とくに「授業料等」の割合が増加している。「保健医療」も増加しているが、これは高齢化が一因ではないだろうか。さらに「その他の消費支出」も増加している。その内訳をみると、「酒類・たばこ」が減少し、「パーソナルケア」、「家事サービス」が増加している。酒やたばこの割合が減少している背景には、政府による規制の強化とそれに伴う値段の高さがあるようだ。

5. まとめ

本稿では、1990年代後半におけるシンガポールと日本それぞれの家計構造の比較、収入・支出・支出構造の推移、シンガポールの世帯の人口的・社会経済的特性による家計支出構造の違いを調べた。

分析の結果、シンガポールの家計支出構造は日本に比べて、食料費に占める調理食品および外食の割合、住居費の割合、交通・通信費の割合がそれぞれ多いという特徴がある。これらの背景には、家庭での手作りの食事をするよりも外食をすることが盛んな家庭生活のあり方、徹底した持ち家政策、交通規制政策によって自動車購入費用が非常に高いといった社会制度・家庭生活のあり方が反映されている。

1980年代前半および1990年代後半の景気低迷は家計にも影響を及ぼした。世帯収入については、2度の景気低迷期をはさむ時期（1980年代前半から中頃、1990年代前半から中頃の時期）は伸び悩んだとはいえ、1970年代初頭から1990年代後半まで実質値・名目値とも増加している。一方、消費支出については名目値でみると1970年代以降一貫して増加しているものの、実質値でみると1980年代前半から中頃にかけては減少している。また、1990年代以降、経済格差の拡大の動向が注目されているが、本稿で用いたHES以外のデータによれば、1990年から1997年まではジニ係数は安定していたが、その状況下でも低収入層の収入は低下しており、1998年以降ジニ係数は拡大し、今後も人口構造・産業構造の変化に伴いさらに拡大する可

能性があることが指摘されている。

主な稼得者の年齢層・住宅タイプ・月収5分位階級・主な稼得者の学歴・主な稼得者の職業別に家計支出構造をみると、年齢層はライフサイクルとおおむね重なり、年齢層が高くなるほど、教育費の割合が多くなることが観察された。また、その他の属性については、社会経済的地位が高いほど（住宅では公営フラット以外の住宅に住んでいる世帯ほど、月収5分位階級では月収の高い世帯ほど、主な稼得者の学歴が高いほど、主な稼得者が管理職・専門技術職の場合など）食料費の割合が低く、交通・通信費や教育費が高くなる傾向を見出すことができた。

1970年代から1990年代の趨勢は、食料費の減少（ただし、その中に占める調理食品や外食の割合は増加している）、住居費の増加、交通・通信費の増加、教育費の増加、保健医療費の増加などが特徴である。

またシンガポールも日本と同様、高齢化、労働市場の変容、社会経済的格差の拡大の動きがある。1998年の景気低迷による影響（収入格差の拡大）は時間的な遅れを伴って家計に影響を及ぼしたこともあり（Singapore Department of Statistics 2001, 2002）、このような社会変動が家計に及ぼす影響についての詳細な検討は今後の課題としたい。

注

- 1) シンガポールが独立する前の1956年5月～1957年4月にも家計調査が実施されているが、このときは調査地域が都市部に限定されていた。なお、本プロジェクトの終了後、最新の2002/03年調査の報告書が刊行されている。
- 2) 1997/98HESにおいては、単身世帯は集計から除かれている。また、農林漁家世帯は分類不能の世帯とあわせても1.4%にすぎない。
- 3) シンガポールについては、「分類不能の支出」を「その他の消費支出」に移動した。日本についてはシンガポールにあわせて、以下のようにカテゴリーを移動した。「食料」に含まれる「酒類」を「その他の消費支出」に、「家具・家事用品」に含まれる「家事用消耗品」及び「家事サービス」を「その他の消費支出」に移動した。さらに、「教養娯楽」に含まれるカテゴリーのうち、「教養娯楽用耐久財」を「住居」に移し、「教養娯楽用品」を「教育」と「その他の消費支出」にそれぞれ

れ等分した。そして、「書籍・他の印刷物」を「その他の消費支出」に、「宿泊料」と「パック旅行費」を「交通・通信」に、「月謝類」を「教育」に、「他の教養娯楽サービス」を「その他の消費支出」に移動した。

- 4) シンガポールの世帯主の平均年齢は集計表から算出したので、厳密な数字ではない。
- 5) 毎月2回に分けてCOE（10年間車両を使用する権利）の入札制度がある。新車購入費用は、車両価格（生産国からの価格＋輸送料＋諸費用＋20%輸入関税）、追加登録料ARF（生産国からの価格＋輸送料＋諸費用の130%）、登録料（S\$140）、COE、自動車保険からなる。たとえばトヨタカローラ1.6の新車価格は、87,388S\$ドルである（COMM PTE LTD 2004）。
- 6) CPIについては、1997/98を100とした毎年の値が<http://www.singstat.gov.sg/keystats/hist/cpi.html>から得られる。HESの調査期間は2年にまたがっているが、ここでは調査期間が長いほうの年（1972、1977、1982、1988、1993年）の値を採用した。
- 7) HESでは非消費支出について調べられていないため、可処分所得についてのミクロレベルの数字を得ることはできなかった。なお、個人所得税の税率（累進課税制度）は、1990年代末は2～28%であったが（社団法人日本シンガポール協会 1998b; 監査法人トーマツ 2004）、2003年より4～22%となった。そのほか、1994年から財貨及びサービス税（Goods and Tax Service Tax; GST）が課せられている。導入時の税率は4%であったが、2003年より5%となった。被雇用者のCPFへの拠出率は制度が創設された1955年以来、何度か変更されているが、社団法人日本シンガポール協会（1998a）によれば、1990年代末は労使とも20%とのことである。1990年代の借入れの動向については、Wong and Chow（1997）を参照のこと。
- 8) たとえば、1999年6月に実施されたLabor Force Surveyによれば、1999年の平均世帯（雇用者）収入は、前年にくらべ実質値で2.8%減少し、失業率は1998年には3.3%であったが、1999年には4.7%に増加し、1990～1998年は0.445前後で推移していたジニ係数は、1999年には0.467まで増加した。個人所得税の割り戻し、公的扶助など再分配の結果を考慮してもなお、ジニ係数は拡大していた（Department of Statistics Singapore 2000）。景気が好転した2000年には、平均世帯収入（雇用者収入）は前年より5.4%増加し、ジニ係数は2000年にはさらに上昇し、0.481となった（Department of Statistics Singapore 2001）。全体として、1990年代末から収入格差が拡大する傾向にあると

いえる。

文献

- 監査法人トーマツ, 2004, 『アジア諸国の税法 第4版——主要10カ国・地域の税制のすべて』中央経済社。
- 社団法人日本シンガポール協会, 1998a, 『シンガポールを知ろう!——政治・経済・社会』社団法人日本シンガポール協会。
- , 1998b, 『リビング イン シンガポール——シンガポール総合生活ガイド』社団法人日本シンガポール協会。
- 総務庁統計局, 1999, 『家計調査年報 平成10年』財団法人日本統計協会。
- 総務省統計局, 2003, 『家計調査のしくみと見方』財団法人日本統計協会。
- 寺崎康博, 2000, 「家計の国際比較」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会, 5-26。
- 宮坂靖子編, 2004, 『アジア諸社会におけるジェンダーの比較研究——日本・韓国・中国・タイ・シンガポールを対象に』2001-2003年度科学研究費補助金研究成果報告書, 奈良女子大学。
- COMM PTE LTD, 2004, 『ハロー シンガポール2004』Singapore: COMM.
- Department of Statistics Singapore, 各年, *Report on the Household Expenditure Survey*.
- , 1972, *Household Expenditure Survey: Instruction Manual for Main Survey 1972/73*.
- , 1998, *Household Income Growth and Distribution 1990-1997*.
- , 2000, *Is Income Disparity Increasing in Singapore?*
- , 2001, "Singapore Census of Population, 2000 Advanced Data Release No.7: Household Income Growth and Distribution," (<http://www.singstat.gov.sg/papers/c2000/adr-hhinc.pdf>).
- Jacob, Herbert, 1984, *Using Published Data: Errors and Remedies*, Beverly Hills: Sage Publications.
- Wong, Soon Teck and Chow Lay Lian, 1997, *Household Borrowings in Singapore* (<http://www.singstat.gov.sg/ssn/feat/3Q97/feat.pdf>).

図表-1 シンガポールと日本の家計調査の概要

	シンガポール	日本
名称	Household Expenditure Survey	家計調査
調査主体	シンガポール統計局 (Department of Statistics:DOS)	総務省統計局
調査実施期間	1972/73年調査 1972年 6月～1973年 5月 1977/78年調査 1977年 5月～1978年 6月 1982/83年調査 1982年 6月～1983年 5月 1987/88年調査 1987年 8月～1988年 7月 1992/93年調査 1992年11月～1993年10月 1997/98年調査 1997年11月～1998年10月	毎年 1998年調査は1998年1月～12月
調査単位	世帯(+個人)	世帯
調査対象	層化多段抽出法により抽出。また、本調査からは非定住世帯、施設等に居住する世帯、外国人世帯を除外している。単身世帯は調査自体かつまたは集計から除外している。	層化3段抽出法により抽出。全国の世帯のうち、農林漁家世帯、単身世帯、料理飲食店、旅館または下宿屋(寄宿舎を含む)を営む併用住宅の世帯、賄い付きの同居人がいる世帯、住み込みの営業上の使用人が4人以上いる世帯、世帯主が長期間(3か月以上)不在の世帯、外国人世帯を除く。
調査方法	訪問面接調査+留置調査。社会人口学的特性・耐久消費財の利用状況を調べる予備調査と、家計の状況を調べる本調査からなる。本調査においては2週間ごと(1972/73HES,1977/78HESでは1か月ごと)に対象世帯を交代している。	留置調査。調査世帯と単位区を交代しながら、調査が毎月実施される。調査対象世帯は6か月継続して調査される。
調査票の種類	世帯用家計簿 (Household Expenditure Record;HER) 個人用家計簿 (Personal Expenditure Record;PER) 年間収入調査票 (Income Schedule) 世帯調査票 (Household Schedule) 耐久消費財及び海外旅行調査票 (Consumer Durables and Travel Expenditure Schedule) 住宅及び金融資産調査票 (Housing and Asset Ownership Schedule) 耐久消費財利用状況調査票 (Availability of Consumer Durables Schedule)	家計簿 (A,B) 年間収入調査票 世帯票
調査の実施状況 (集計対象)	1972/73年調査 4199世帯が集計対象 1977/78年調査 4638世帯が集計対象 1982/83年調査 5030世帯が集計対象 1992/93年調査 6324世帯が集計対象 1997/98年調査 6097世帯が集計対象	1998年調査 7941世帯が集計対象
収入の分類	雇用収入、事業収入、賃貸収入、投資収入、その他の収入	実収入(経常収入:勤め先収入、事業・内職収入; 他の経常収入: 社会保険給付など; 特別収入: 受贈金など)、実収入以外の収入(預貯金引出し、分割払い・一括払いの借入金額など)、繰入金
支出の分類	非消費支出のみ調査(図表-2)	消費支出・非消費支出ともに調査(図表-2)

図表-2 シンガポールと日本の家計支出の項目

シンガポール			日本		シンガポール			日本							
食料	米・その他の穀類	米、小麦 パン めん類・マカロニ ビスケット ケーキ・ペストリー 他の穀類・穀物加工品	食料	穀類	米類 パン めん類 他の穀類	食料	魚介類	他の塩干海産物 他の缶詰の海産物 他の魚介加工品	食料						
	肉・家禽	生鮮豚肉 冷凍豚肉 生鮮牛肉 冷凍牛肉 生鮮鶏肉 冷凍鶏肉 他の生鮮・冷凍肉 食肉加工品 缶詰肉 加工肉食品		肉・家禽	生鮮肉 加工肉		乳製品・卵	牛乳 他の乳製品 卵		乳卵類	牛乳 乳製品 卵				
												油脂	食用油 動物脂	油脂・調味料	油脂 調味料
魚介類	生鮮魚介 冷凍魚介 塩干魚介 (煮したもの含む) 魚介の缶詰 他の生鮮・冷凍海産物	魚介類	生鮮魚介 塩干魚介 魚肉練製品 他の魚介加工品	果物	生鮮熱帯果物 その他の果物 缶詰・瓶詰の果物や ジュース ドライフルーツなど	果物	生鮮果物 果物加工品								

シンガポール			日本		シンガポール			日本		
食料	砂糖・菓子類	砂糖 ケーキ 菓子・チョコレート シロップ・砂糖漬け	食料	菓子類	交通・通信	公的輸送機関	鉄道運賃 バス代 MRT運賃 タクシー代 定期代 レンタル その他	交通・通信		
	ノンアルコール飲料	コーヒー・茶類 ココア・他の飲料 ソフトドリンク	飲料	茶類 コーヒー・ココア		他の旅行・交通	船賃 航空運賃 旅行代		通信	
	他の食料	ソース、塩・他の調味料 香辛料・ 他の関連調味料 他の食料 家庭向け仕出し料理				通信	郵便料 電話／ポケットベル・ インターネット接続 通信機器			
	調理食品・外食	ホーカーセンターの食事 ファストフード レストランでの食事	調理食品	主食的調理食品 他の調理食品		教育・文房具	授業料等・月謝 他の月謝・コース料 受験料		教育	授業料等 教科書・学習参考 教材 補習教育
				外食	一般外食・学校給食					
被服及び履物	既製品・その他	男子用服	被服及び履物	和服	教科書・文房具	教科書・教材 文房具 パソコン・周辺機器 コピー代	保健医療	医薬品 健康保持 摂取品 保健医療用品・器具 保健医療サービス		
		男子用下着類		男子用洋服						
		男子用靴下・他の被服		婦人用洋服						
		女子用服		子供用洋服						
		女子用下着類		男子用シャツ・セーター類						
	女子用靴下・他の被服	婦人用シャツ・セーター類								
	子供(男子)用服	子供用シャツ・セーター類								
	子供(男子)用下着類・他の被服									
	子供(女子)用服	男子用下着類								
	子供(女子)用下着類・他の被服	婦人用下着類								
乳児服	子供用下着類									
生地・糸類		生地・糸類		医科診療代	入院料 診療代 特別治療代 看護サービス	保健医療				
仕立て代	男子用 女子用	被服関連サービス		医科診療代						
服飾小物				医薬品・ 栄養補給品	薬 ビタミン・健康食品 漢方薬・ハーブ ダイエット商品 消毒薬・包帯 他の医療用品・器具					
履物類	男子用 女子用 子供用	履物類		余暇・娯楽	映画入場料・ 娯楽料金 ラジオ・TV視聴料 運動用具・玩具 光学機器・写真用品	教養娯楽	教養娯楽用 耐久財 教養娯楽用品 書籍・他の印刷物 教養娯楽サービス	宿泊料 バック旅行費 月謝類 他の教養娯楽サービス		
住居	設備など	賃貸住宅(家賃など) 持ち家 小規模修繕・維持	住居	家賃地代 設備修繕・維持 設備材料 修繕材料 工事その他のサービス	酒類・たばこ	ビール・スタウト ビール ワイン・スピリッツ たばこ 菓巻・他のたばこ製品	その他の消費支出	諸雑費 理美容サービス 理美容用品 身の回り用品 たばこ その他の諸雑費		
	燃料・光熱・水道	水道、電気・ガス 設備利用料 他の燃料	光熱・水道	電気代 ガス代 他の光熱費 上下水道料	パーソナルケア	理美容サービス 化粧品	その他の消費支出			
家具・家事用品	家具・家事用品	家具 敷物 家庭用品 家電製品・ 家具調度品・ 家庭清掃用品・ 家庭用AV機器 楽器 台所用品・ 家事用品 食器・カラリー その他の家具・ 家事用品	家具・家事用品	家庭用耐久財	家事用耐久財 冷暖房用器具 一般家具	家庭向けサービス	家事サービス 洗濯・クリーニング	こづかい (使途不明)	食料 家具・家事用品 被服及び履物 教養娯楽 他の物品サービス 贈与金 他の交際費	
				室内装備・ 装飾品 寝具類	家事雑貨	家庭用品 (消耗品)	石鹸・洗淨剤 他の家事用 消耗品	交際費		
				家事用	消耗品	身の回り品	皮革製品・旅行用品 時計・他の身の回り品	仕送り金		
				家事サービス	その他の雑費	動物・ペット 植物・切り花 他の教養娯楽 休日の出費 その他の雑費				
				私的輸送機関	乗物の購入 修理・維持・修理 維持用部品購入 他の維持費	交通	自動車等 関係費	分類不能の 出費	子供のこづかい 他の世帯員こづかい 他の支出	
通信		通信	自動車等購入 自転車購入 自動車等維持							

図表-3 シンガポールと日本の家計支出パターン 単位:%

	シンガポール	日本
食料	23.8	22.6
（再掲）非「調理食品・外食」	10.8	16.3
（再掲）調理食品・外食	13.0	6.3
被服及び履物	4.1	5.5
住居	21.6	16.1
交通・通信	22.7	13.0
教育・教養娯楽	6.9	6.7
保健医療	3.2	3.4
その他の消費支出・分類不能の支出	17.7	32.6
実額（S\$/円）	3,686	328,186
集計対象世帯数	6097	7941

注: シンガポールは1997/98HES。日本は1998年「家計調査」(全世帯)の値
「家計調査」については現物総額の値は除く

図表-4 調査年別にみた世帯の基本属性

	平均世帯人数	世帯の平均有業人数	持ち家率
1972/73	6.1	—	36.3
1977/78	5.6	2.5	53.7
1982/83	4.9	2.3	64.6
1987/88	4.4	2.1	85.8
1992/93	4.2	2.0	90.8
1997/98	4.0	2.0	—

注: 1977/78～87/88年は有業人数ではなく、収入を得ている世帯員
1977/78～87/88年の収入を得ている世帯員の平均値は、集計表
より計算

図表-5 調査年別にみた世帯類型 単位:%

	核家族が1組	核家族が2組以上	その他	合計
1972/73	—	—	—	—
1977/78	86.3	11.1	2.6	100.0
1982/83	86.7	10.0	3.4	100.0
1987/88	80.1	4.8	15.1	100.0
1992/93	79.5	5.1	15.4	100.0
1997/98	80.3	4.1	15.6	100.0

注: 1972/73についてはデータが得られなかった

図表-10 平均世帯月収の推移

	1972/73	1977/78	1982/83	1987/88	1992/93	1997/98
平均世帯月収(名目)	591	1066	2029	2213	3829	5262
平均世帯月収(実質)(1997/98=100)	1543	1832	2642	2749	4153	5262

図表-11 月収5分位階級別(名目)にみた平均月収の推移

	1972/73	1977/78	1982/83	1987/88	1992/93	1997/98
第Ⅴ階級	—	2403	5021	5323	9233	12685
第Ⅳ階級	—	1173	2130	2388	4150	5770
第Ⅲ階級	—	810	1430	1608	2778	3900
第Ⅱ階級	—	571	974	1106	1891	2588
第Ⅰ階級	—	362	588	642	1093	1368
第Ⅴ階級/第Ⅰ階級	6.6	8.5	8.3	8.4	9.3	

注: 1972/73についてはデータが得られなかった

図表-6 調査年別にみた住宅の建物の種類 単位:%

	バンガロー& テラスハウス	民間の フラット	公営(HDB) フラット	その他	合計
1972/73	10.0	2.6	39.6	47.9	100.0
1977/78	8.8	2.2	65.1	23.9	100.0
1982/83	8.5	2.5	76.6	12.4	100.0
1987/88	5.4	2.9	89.0	2.7	100.0
1992/93	7.0	3.9	88.5	0.7	100.0
1997/98	5.5	3.9	90.4	0.2	100.0

注: 1982/83年以前はAttap/Zinc-Roofed House(ヤシヤトタン葺きの家)という
選択肢があるが、これはその他に含めた

図表-7 主な稼得者の学歴

	学歴なし	初等教育	中等教育	後期中等教育 ポリテクニク	大学
1972/73	—	—	—	—	—
1977/78	15.2	38.5	35.7	7.5	3.1
1982/83	59.8	—	24.5	9.9	5.8
1987/88	21.9	28.2	31.4	12.1	6.4
1992/93	17.4	28.0	29.7	15.5	9.4
1997/98	14.3	25.2	28.2	18.9	13.4

注: 1972/73についてはデータが得られなかった

図表-8 主な稼得者の職業

	経営・管理	専門・技術	事務	サービス・販売	生産工程
1972/73	7.5	—	12.2	28.7	44.0
1977/78	4.5	10.0	14.7	24.0	40.4
1982/83	11.4	11.9	12.0	22.0	37.2
1987/88	8.6	14.1	12.0	23.5	36.3
1992/93	15.6	23.5	10.1	12.4	33.5
1997/98	16.5	28.7	11.2	11.0	27.3

図表-9 主な収入の種類別にみた世帯の分布 単位:%

	1972/73	1977/78	1982/83	1987/88	1992/93	1997/98
雇用収入	—	80.5	78.5	82.4	84.1	85.1
事業収入	—	17.7	19.1	14.4	13.2	12.3
その他の収入	—	1.8	2.4	3.2	2.6	2.6
合計	—	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0

注: 1972/73についてはデータが得られなかった

図表-12 平均世帯消費支出額の推移

単位:S\$

	1972/73	1977/78	1982/83	1987/88	1992/93	1997/98
平均世帯消費支出(月、名目)	542	908	1511	1548	3034	3686
平均世帯消費支出(月、実質)(1997/98=100)	1415.1	1560.1	1967.4	1923.0	3290.7	3686.0

図表-13 月間世帯消費支出5分位階級別にみた平均消費支出額(名目)

単位:S\$

	1972/73	1977/78	1982/83	1987/88	1992/93	1997/98
第Ⅰ階級	—	340	506	526	970	1205
第Ⅱ階級	—	541	831	867	1553	1985
第Ⅲ階級	—	735	1148	1205	2190	2753
第Ⅳ階級	—	1040	1662	1707	3209	3877
第Ⅴ階級	—	1883	3421	3434	7249	8613
第Ⅴ階級/第Ⅰ階級	5.5	6.8	6.5	7.5	7.1	

注: 1972/73についてはデータが得られなかった

図表-14 主な稼得者の年齢層別にみた消費支出の各費目の構成比(1997/98年)

単位:%

	20代	30代	40代	50代	60代以上
食料	27.6	23.0	23.5	22.2	23.7
被服及び履物	5.4	4.1	3.6	4.4	2.5
住居	17.4	21.5	22.2	22.1	29.1
交通・通信	23.6	23.0	22.7	23.2	17.0
教育費・文房具	4.8	5.9	7.9	9.3	5.7
保健医療	3.5	3.3	2.7	3.1	7.5
その他の消費支出	17.3	18.5	16.2	15.4	14.4
分類不能の支出	0.2	0.7	1.2	0.4	0.1
平均世帯支出(S\$)	3345.3	3592.9	3799.5	4368.9	3024.6
集計対象世帯数	978	2053	1947	778	341

注: 1997/98年のHES報告書より再構成した数値である

図表-15 住宅タイプ別にみた消費支出の各費目の構成比(1997/98年)

単位:%

	住宅の種類		
	バンガロー&テラスハウス	民間フラット	公営フラット
食料	15.0	13.3	26.5
被服及び履物	2.6	3.3	4.4
住居	27.6	31.0	19.4
交通・通信	25.7	25.5	22.0
教育費・文房具	8.3	6.8	6.7
保健医療	2.6	3.4	3.3
その他の消費支出	17.8	16.3	16.8
分類不能の支出	0.4	0.4	0.8
平均世帯支出(S\$)	8813.0	8614.0	3160.0
集計対象世帯数	337	239	5511

図表-16 収入5分位階級別にみた支出構造(1997/98年)

単位:%

収入	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
食料	32.6	29.6	26.9	24.4	17.7
被服及び履物	3.5	4.4	4.6	4.4	3.7
住居	25.9	23.0	19.9	19.0	22.2
交通・通信	13.5	16.2	20.5	24.4	27.4
教育費・文房具	6.7	6.7	6.8	6.5	7.3
保健医療	3.7	2.8	4.0	3.2	3.0
その他の消費支出	12.6	16.1	16.5	17.5	18.1
分類不能の支出	1.5	1.2	0.8	0.6	0.4
平均世帯支出(S\$)	1205.0	1985.0	2735.0	3877.0	8613.0
集計対象世帯数	1219	1220	1219	1220	1219

図表-17 主な稼得者の学歴別にみた消費支出の各費目の構成比(1997/98年)

単位:%

収入	学歴なし	初等教育	中等教育	後期中等教育	ポリテクニク	大学
食料	29.7	27.9	24.3	21.9	23.5	17.8
被服及び履物	4.1	3.9	4.3	5.6	4.2	3.3
住居	22.4	20.7	21.0	21.4	21.1	23.1
交通・通信	20.1	19.5	23.4	22.4	23.2	26.0
教育費・文房具	5.5	6.4	7.0	7.2	7.6	7.2
保健医療	3.1	4.2	2.8	2.3	3.2	3.5
その他の消費支出	14.1	16.3	16.4	18.6	16.7	18.7
分類不能の支出	0.9	1.1	0.8	0.6	0.5	0.4
平均世帯支出(S\$)	2373.0	2871.0	3530.0	4335.0	4255.0	6110.0
集計対象世帯数	873	1539	1719	501	649	816

図表-18 主な稼得者の職業別にみた消費支出の各費目の構成比(1997/98年) 単位: %

	経営・管理	専門	技術	事務	サービス・販売	生産工程	農林漁業・分類不能	無職
食料	18.2	19.4	23.4	29.7	27.5	31.0	29.1	23.3
被服及び履物	3.5	4.1	4.5	5.0	4.3	4.4	3.7	2.7
住居	21.5	22.7	20.2	20.7	20.9	21.5	20.6	33.7
交通・通信	29.5	23.4	23.4	18.3	19.9	16.4	20.3	14.0
教育費・文房具	7.3	7.5	7.0	5.3	6.5	6.7	4.8	7.9
保健医療	2.7	3.7	3.1	2.9	4.9	3.2	2.2	4.9
その他の消費支出	16.7	18.8	17.9	17.3	15.1	15.8	18.6	12.8
分類不能の支出	0.6	0.4	0.5	0.9	0.9	1.1	0.8	0.7
平均世帯支出(\$)	6100.0	5129.0	3943.0	2831.0	2723.0	2462	3213	2366
集計対象世帯数	1009	617	1135	682	672	1666	85	231

図表-19 シンガポールの家計の消費支出の各費目の構成比 単位: %

		1972/73	1977/78	1982/83	1987/88	1992/93	1997/98
食料	小計	45.2	44.7	37.7	36.7	26.4	23.8
	米・その他の穀類	6.5	5.6	3.5	3.0	2.1	1.9
	肉・家禽	6.7	6.4	4.9	4.2	2.4	1.8
	魚介類	4.8	4.6	3.7	3.8	2.7	2.2
	乳製品・卵	2.9	2.3	1.8	1.5	1.1	1.0
	油脂	0.9	1.1	0.6	0.5	0.3	0.2
	野菜・野菜加工品	3.4	3.3	2.7	2.7	1.7	1.4
	果物	2.2	2.2	2.0	1.8	1.3	1.1
	砂糖・菓子類	1.4	1.3	0.7	0.5	0.4	0.3
	ノンアルコール飲料	2.3	1.4	1.0	0.9	0.7	0.5
	他の食料	0.7	0.7	0.9	0.8	0.5	0.4
	調理食品・外食	13.4	15.8	15.9	16.9	13.2	13.0
	(再掲) 非「調理食品・外食」	31.8	28.8	21.8	19.8	13.2	10.8
	(再掲) 調理食品・外食	13.4	15.8	15.9	16.9	13.2	13.0
被服及び履物	小計	6.2	5.3	5.7	5.3	5.7	4.1
	服・下着・靴下、服飾品	3.4	3.4	4.0	4.1	4.4	3.2
	生地・糸類	1.2	0.6	0.4	0.2	0.1	—
	仕立て代	0.5	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1
住居	履物類	1.1	0.9	1.0	0.9	1.1	0.8
	小計	15.3	15.5	16.5	17.5	21.9	21.6
	設備・修繕など	8.2	7.5	8.5	9.9	14.9	14.4
	燃料・光熱・水道	4.4	4.5	4.5	4.3	2.7	3.2
交通・通信	家具・家事用品	2.7	3.5	3.5	3.2	4.3	4.0
	小計	11.3	13.0	18.3	15.6	20.3	22.7
	私的輸送機関	4.8	6.3	11.5	9.1	14.1	14.9
	公的輸送機関	5.4	5.4	5.3	5.1	4.2	4.0
文教・教育・文房具・保健医療	他の旅行・交通	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
	通信	0.8	1.3	1.4	1.2	1.8	3.6
	小計	3.8	3.8	3.7	4.7	5.6	6.9
	授業料等	2.1	2.1	2.0	4.7	3.7	4.8
その他の消費支出	教科書・文房具	1.0	0.7	0.7	—	0.9	1.2
	新聞・雑誌	0.7	1.0	1.0	—	1.0	0.9
	小計	1.8	1.7	2.3	2.6	2.7	3.2
	医科診療代	1.8	1.7	2.3	2.6	1.8	2.3
分類不能の支出	歯科診療代	—	—	—	—	0.2	0.2
	医薬品など	—	—	—	—	0.7	0.7
	小計	12.9	14.6	14.5	16.2	16.7	17.0
	レクリエーション・余暇	2.6	3.5	2.7	3.2	3.2	2.8
その他の消費支出	酒類・たばこ	4.3	3.8	3.1	2.5	1.8	1.8
	パーソナル・ケア	1.6	1.6	1.7	2.1	2.1	2.0
	家事サービス	1.2	1.1	1.5	1.7	2.7	2.7
	身の回り品	0.5	0.4	0.5	0.6	0.8	0.7
分類不能の支出	家事用消耗品	1.3	1.3	1.3	1.4	0.9	0.9
	その他の支出	1.4	3.0	3.7	4.7	5.2	6.1
	小計	3.5	1.4	1.3	1.3	0.8	0.7
	子供のこづかい	2.1	1.2	0.9	1.0	0.7	0.7
分類不能の支出	その他の世帯員のこづかい	1.3	0.1	0.2	0.1	—	—
	その他分類不能のもの	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	—

むらかみ・あかね 財団法人家計経済研究所研究員。
 主な論文に「デフレ時代におけるリスク対処法」(共著、
 樋口美雄ほか編『女性たちの平成不況』日本経済新聞
 社, 2004)。社会学専攻。